会社法第435条第2項の規定による計算書類等

第25期　財務諸表

自　2022年4月　1日
至　2023年3月31日

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
株主資本等変動計算
個　別　注　記　表

大阪市此花区春日出北3丁目13番15号

星和産業株式会社

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

単位:円

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**69,620,454**	**負債**	**109,778,159**
現金・預金	93,590	**流動負債**	**82,525,508**
売掛金	51,025,844	買掛金	20,818,186
前払費用	1,924,742	営業未払金	21,366,145
立替金	967,997	未払費用	6,778,386
仕掛品	3,087,364	賞与引当金	2,986,000
貯蔵品	12,359,917	未払消費税	1,118,300
未収還付法人税等	161,000	未払法人税	983,700
固定資産	**169,790,635**	預り金	119,300
有形固定資産	**159,495,240**	ＣＭＳ借入金	25,704,953
建物・付属設備	55,667,127	未払金	2,650,538
構築物	890,342	**固定負債**	**27,252,651**
機械装置	1,917,424	退職給与引当金	19,466,251
車両運搬具	3	修繕引当金	7,786,400
工具器具備品	4,020,344	**純資産**	**129,632,930**
土地	97,000,000	株主資本	129,632,930
無形固定資産	**498,250**	資本金	10,000,000
電話加入権	498,250	利益準備金	2,128,200
投資等	**9,797,145**	その他利益剰余金	117,504,730
その他の投資	240,000		
繰延税金資産	9,557,145		
合計	239,411,089	合計	239,411,089

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

単位:円

勘定科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		505,469,761
		石油類販売業収益	270,489,380	
		自動車整備業収益	200,451,279	
		保険代理店業収益	390,782	
		不動産収益	34,138,320	
		営業費用		458,812,987
		石油類販売業費用	261,473,418	
		自動車整備業費用	178,565,914	
		不動産費用	18,773,655	
		売上総利益		46,656,774
		販売費及び一般管理費	29,506,303	
		営業利益		17,150,471
	営業外損益の部	営業外収益		237,115
		雑収入	237,115	
		営業外費用		101,939
		CMS借入金利息	101,939	
	経常利益			17,285,647
	特別損益の部	特別利益		0
		特別損失		3
		固定資産除却損	3	
税引前当期純利益				17,285,644
法人税・住民税及び事業税				6,790,238
法人税等調整額				▲ 960,409
当期純利益				11,455,815

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（2022年 4月1日～2023年 3月31日）

（単位:円）

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	10,000,000			0	1,761,160	110,086,355	111,847,515	121,847,515	121,847,515
会計方針変更による累積的影響額				0			0	0	0
遡及処理後前期末残高	10,000,000	0	0	0	1,761,160	110,086,355	111,847,515	121,847,515	121,847,515
当期変動額					367,040	▲ 367,040	0		
剰余金の配当						▲ 3,670,400	▲ 3,670,400	▲ 3,670,400	▲ 3,670,400
当期純利益						11,455,815	11,455,815	11,455,815	11,455,815
当期変動額合計	0	0	0	0	367,040	7,418,375	7,785,415	7,785,415	7,785,415
当期末残高	10,000,000	0	0	0	2,128,200	117,504,730	119,632,930	129,632,930	129,632,930

【個　別　注　記　表】

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価値のない株式等以外のもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、仕掛品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）　有形固定資産　　定額法を採用しております。
但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

（２）　無形固定資産

ソフトウェア　　自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

（３）　長期前払費用　　均等償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）　賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため支給見込み額の当期負担分を計上しております。

（２）　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

４．収益の計上基準

収益は、次の５つのステップを適用し認識される。
ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５： 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として自動車整備、石油類の販売及び不動産の賃借・管理によるものであります。

（１）一時点で充足される履行義務　　主として自動車整備、石油類の販売及び不動産の賃借・管理については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用　　当社は、当連結会計年度の期首より連結納税制度から日本

製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第 42 号　2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)にもとづき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

Ⅱ．収益認識に関する注記

（収益認識基準に関する会計基準の適用）
「会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末における発行済株式の総数
　　普　通　株　式　　200 株

２．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日定時株主総会	普通株式	3,670	18,352	2022年3月31日	2022年6月30日

Ⅳ．１株当り情報に関する注記

１株当たりの当期純利益　　57,279.075 円